



Title	韓国における高原野菜産地の特質 : 太白市の白菜団地を対象に
Author(s)	坂下, 明彦; 申, 鍊鐵; 朴, 紅 他
Citation	北海道大学農経論叢, 71, 29-38
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65910
Type	departmental bulletin paper
File Information	29-38.pdf



韓国における高原野菜産地の特質 —太白市の白菜団地を対象に—

坂下 明彦・申 鍊 鐵・朴 紅・松 木 靖・禹 暎 均

The characteristics of highland vegetable production areas in Korea —Targeting Chinese cabbages grown in Taebaek-si—

Sakashita Akihiko, Shin Dong-cheol, Park Hong, Matsuki Yasushi, Woo Young-kyun

Summary

Outdoor vegetable production areas are confronting extreme variabilities, including the severity of price fluctuations, as well as an insufficient labor force and soil fertility problems. Several measures have been put in place in Japan to lower production risks, including the creation of a price stabilization fund, the formation of a labor support organization, and the implementation of soil fertility measures. Meanwhile, outdoor production areas of Chinese cabbages and radishes in Korea are facing growing competition from China's exports. This study reveals the production and the distribution structure of the highland vegetable production area in Gangwon-do Taebaek-si, and the features of the custom of buying vegetable before harvest in Korea.

はじめに

野菜の露地型産地は、価格変動の激しさ、労働力の確保、単品産地につきものの地力問題など、きわめて変動性に富んだ存在である。日本においては、価格安定基金の創設や労働力支援組織の形成、地力対策の実施など、安定化にむけた長い取り組みが存在している。一方、韓国においては、伝統的なキムチ材料である白菜、大根、ネギ類などの大規模な露地型産地が中国野菜の輸出攻勢に押されながらも、広範に存在している。

そのなかでも、高冷地のいわゆる高原野菜産地は気候・土壤条件には恵まれないが、その厳しい条件下で生育した白菜や大根の質がキムチの食材に適しているとされ、高い評価を受けている。江原道南東部および慶尚北道北部がその中心である(注1)。

むろん、この農業地域は条件不利な中山間地域に区分され、旧焼畑(火田)地帯や山林の開墾によって開発された地域である。傾斜地が多く農地の整備は困難であり、機械化も難しいため(注2)、雇用労働力に多く依存する農業の形態をと

っている。さらに、傾斜地においては排水路が整備されておらず、土壌流失も問題化している。さらに、白菜、大根等の販売においては投機性の高い青田売りを主たる出荷形態としている。この実態解明も進んでいない。

そこで、本論文では、江原道太白市に存在する有数の高原白菜産地を対象として、高原白菜産地の形成と農家経営の実態を把握し、高原白菜産地の生産構造ならびに流通構造上の特徴を明らかにすることにする。

1. 太白市農業の特徴

太白市は江原道の南東部に位置しており、南部は慶尚北道と接している。従来は炭鉱地帯の中心都市であり、石炭産業が盛んであった1960~70年代には人口は11万7,000人を数えたが、1985年からの炭鉱合理化事業による炭鉱の閉鎖により人口は急減し、2015年現在では4万7,000人となっている。

市内には朝鮮半島の背骨をなす太白山脈の母山である太白山が所在し、市全体が太白山、メボン(鷹峰)山等で囲まれる標高650m以上の高原盆地

をなしており、韓国でも典型的な中山間地域である。炭鉱の閉山により地域産業の柱は農業と観光に重心を移している。農業は畑作が中心であり、従来からトウモロコシ、馬鈴薯、豆類などが作付けられている。この中で、標高1,000m内外の大規模高原野菜産地で生産される白菜と大根は農家

所得に大きく貢献しており、基幹作物に位置づけられている。以下では、太白市の統計資料により農業の概要を述べておく。

太白市の農家戸数は表1に示すように、2000年の630戸から2010年の626戸に若干減少している。専兼別では、専業農家は2000年の312戸（49.5%）から2010年の397戸（63.4%）に増加するのに対し、第1種兼業および第2種兼業農家はそれぞれ112戸から96戸に、206戸から133戸に減少しており、農家の専門化の進展がみられる。耕地規模別には1ha未満の農家戸数が全体の44%を占め、モード層は0.1～0.5haであるものの、1ha以上層が全て増加傾向にある。特に3ha以上層は168戸と27%を占めており、この中には大規模高原野菜作経営が含まれていると考えられる。

農家人口についても2000年の1,941人から2010年の1,651人へと減少しているものの、全国的な動向からみると減少率は小さい（表2）。農家1戸当り人口は2.6人で、2世帯家族は減少傾向にある。高齢化も進展しており、65歳以上の農家人口は2000年の276人から2010年の406人に増加し、その割合も14.2%から24.5%となっている。

太白市は高原盆地であるため、耕地のほとんどは畑地である。耕地面積は2007年の1,048haから2011年の996haに減少したが、2012年には再び増加し1,403haとなっている。農家1戸当り耕地面積は2007年の193aから2012年には224aに増加している。表3により主要作目の栽培面積と生産量をみると、2007年から2012年の期間では白菜が900～1,000haを占めていて圧倒的である。ただし、6年間で10%もの作付けの増減を示している。これらが市全体の作付面積を規定している。大根についてはさらに変動は激しく、10～50haの作付け変動を示している。トウモロコシも30～70haと

表1 太白市の専兼別・規模別農家戸数

		単位：戸，%		
区 分		2000年	2010年	(比率)
合 計		630	626	100.0
専兼別	専業	312	397	63.4
	第1種兼業	112	96	15.3
	第2種兼業	206	133	21.2
耕地規模別	0～0.5ha	263	202	32.3
	0.5～1.0	98	74	11.8
	1.0～1.5	37	45	7.2
	1.5～2.0	51	82	13.1
	2.0～3.0	39	55	8.8
	3.0～5.0	74	88	14.1
	5.0～10.0	46	58	9.3
	10.0以上	22	22	3.5

注) 統計庁『農林漁業総調査』各年度より作成。

表2 太白市の年齢別農家人口

		単位：人，%	
区 分		2000年	2010年
合 計		1,941	1,651
性別	男性	980	848
	女性	961	803
年 齢 別	0～19歳	372	227
	20～29歳	212	97
	30～39歳	187	131
	40～49歳	327	237
	50～59歳	358	389
	60～64歳	209	164
	65～69歳	132	147
	70～79歳	109	219
	80歳以上	35	40
65歳以上割合		14.2	24.6

注) 統計庁『農林漁業総調査』各年度より作成。

表3 主要作物の栽培面積と生産量

		単位：ha，トン，kg/10a											
年度	全体面積	白菜			大根			トウモロコシ			馬鈴薯		
		面積	生産量	単収	面積	生産量	単収	面積	生産量	単収	面積	生産量	単収
2007年	1,048	1,007	39,189	3,892	21	646	3,076	36	153	425	10	260	2,600
2008年	1,044	975	38,770	3,976	32	928	2,900	54	254	470	9	230	2,556
2009年	1,049	971	36,690	3,779	31	908	2,929	35	172	491	10	270	2,700
2010年	1,011	892	34,134	3,827	48	1,192	2,483	69	348	504	7	192	2,743
2011年	996	978	37,164	3,800	33	924	2,800	51	259	508	8	222	2,775
2012年	1,403	1,009	55,394	5,490	10	291	2,910	33	207	627	6	145	2,417

注) 太白市『太白市統計年報』より作成。

幅があり、馬鈴薯は10ha以下で割合は少ない。

そこで、白菜生産の拡大過程をみたのが、表4である。これによると、1970年代末までに500ha前後までに拡大し、1990年代には1,000ha近くまでに拡大するとともに、単収も最高で5トン近くまで増大している。しかし、2003年からは根こぶ病が蔓延し、助成措置による土壌殺菌を実施するとともに、有機質肥料の投入を行うようになる。しかし、太白市での開発は1,000ha前後で頭打ちとなり、周辺市町での山林の違法開発を含む開墾によって産地は広域化の過程をたどっている。

表4 太白市における白菜生産の動向

単位：ha, トン, kg

年次	作付面積	総生産量	10a単収
1961年	16.6	8	48
1966年	83.9	1,260	1,502
1969年	165.8	991	597
1977年	441.7	11,519	2,608
1978年	425.7	426	100
1979年	695.4	23,803	3,423
1985年	519.0	25,815	4,974
1990年	627.0	24,184	3,857
1995年	762.0	31,224	4,098
2002年	935.0	37,352	3,995
2007年	1007.0	39,189	3,892
2010年	892.0	34,134	3,827
2011年	978.0	37,164	3,800
2012年	1009.0	55,394	5,490

注1) 太白市資料による。

2) 1961年～95年は『太白市誌』1998年による。

いずれにしろ、白菜が基幹作物であり、そのことが農家戸数や規模拡大の動向を規定していることがわかる。のちに述べるように大規模農家では雇用労働への依存が高いが、家族経営では高齢化の波の影響を受けていると考えられる。

以下では、太白市の農業における主要な白菜産地であるメボン山地区とキュネミコル地区を中心に高原白菜産地の形成と農家経営の概況について確認する。

2. メボン山地区における高原白菜産地の形成と農家経営展開

(1) 白菜の導入と産地形成

太白市において高原野菜産地が形成されたのは、1960年代に焼畑農業に日本品種の大根を導入したのが嚆矢である（注3）。当時、太白市の人口は

少なく、焼畑農業は市街地周辺の平坦地でも行われており、主に馬鈴薯と大根を2～3年間耕作して移動する土地利用形態をとっていた。

この状況の下で、1962年に韓美財団（注4）によるメボン山の大規模な開墾計画が樹立され、全国の貧困農家を募集した。当時の開墾規模は山林法の制約があったにもかかわらず25万坪（83.3ha）となり、この農地は応募農家18戸に分配された。入植農家は韓美財団が造成した住宅に居住し、畑作経営を開始した。その後、小学校の分校が設置される等、集落としての基盤が徐々に整備された。しかし、高原地という条件不利下にあって道路・水・電気等の社会・生活インフラは依然整備されなかったため、行政への要請機能を作目班が担当することになった。作目班は22人で構成され、設立目的は農産物の共同販売ではなく、農産物の運搬と開墾地の管理であった。つまり、最初からメボン山地区における農産物の販売は個人対応であったのである。

メボン山地区に入植した農家は初期は馬鈴薯とトウモロコシを作付けしたが、トウモロコシの生産は不安定であり、離農が多発する結果をもたらした。その後、焼畑農業で作付けされていた大根を開墾地に導入し、これが太白市における高原野菜産地形成の契機となった。

1960年代後半から1970年代にかけて、日本の白菜の品種である「無双」が導入されたが、この品種は水分が多いためキムチ用には適さなかった。その後、再び日本の白菜品種である「春秋」が導入され、これが定着した。その成功により白菜は太白市の高原野菜産地において重要な作目になり、さらに1970年代後半以降は韓国の白菜品種が普及していった。

当時の開墾地は水平畑が中心であったが、農地の効率利用のために傾斜畑による開墾が進められ、標高1,000mまでであった開墾畑は頂上の1,300mにまで拡大された。これにより、25万坪（83.3ha）であった開墾地は40万坪（133.3ha）に拡大し、作付け面積は30万坪（100ha）に増加した。

このような作付け面積の拡大は白菜の輸送形態の変化をもたらした。当初の白菜運搬はアメリカ軍払い下げのジープを使用し、太白線の鉄道で大邱市や釜山市に運搬していた。これには乗り換え

があり、2～3日を要した。これがトラック輸送に変化したのは、1970年代中後半からであり、当時は6トントラックが主に利用された。白菜の輸送は個別に行われていたが、その中から産地商人を兼営する農家や産地商人に特化するものが現れ、

表5 メボン山地区での白菜耕作者の一覧(2008年)

単位：坪

農家	耕作面積	入植農家	メボン山のみ作付	個人借地農家	道有地借地農家
A	40,000				○
B	25,000	○	○		○
C	18,000			○	
D	15,000			○	
E	15,000				○
F	15,000	○		○	
G	15,000				○
H	15,000	○	○		○
I	15,000			○	
J	15,000	○	○		○
K	15,000				○
L	15,000				
M	14,000	○	○		
N	13,000			○	
O	12,000		○	○	
P	12,000		○		○
Q	10,000		○		○
R	10,000				○
S	10,000				
T	7,000			○	
*U	3,000				
*V	3,000				
*W	3,000				
合計	315,000	5戸	7戸	7戸	10戸

注1) 作目班長からの聴き取りによる。

2) *は小規模農家で、すべて借地である。

分業化が進展した。これに離農が加わり、農家の規模が拡大されていくのである。

(2) 白菜作付け農家の経営展開

2008年時点でのメボン山地区の白菜作付け農家は23戸である。作付け面積は315,000坪(105ha)であり、平均作付け面積は15,000坪(5ha)となっている(表5)。この時点の農家構成をみると、初期入植農家は5戸しか存続しておらず、しかもメボン山地区のみで白菜作付けを行っている農家は7戸である。また、個人から農地を借りている借地農家が7戸、江原道の道有地を借りている借地農家が10戸である。つまり、借地経営が17戸であり、小規模農家3戸が全て借地経営と想定すると、メボン山地区における借地経営は20戸に達しているのである。借地経営の割合は87%に達している。

以上からメボン山地区における高原白菜産地は農家の流動性がきわめて高く、参入障壁は低いといえることができる。そして、それは借地経営として展開しているのである。

表6はメボン山地区における白菜作付け農家4戸の経営概況を示したものである。この中で、No1農家とNo2農家について述べていく。

表6 メボン山地区における白菜作付け農家の経営展開

単位：坪，ウォン／坪

農家No	年次	地点	面積 売買 賃貸	価格(坪) 売買 賃貸	備考
No 1 (54歳)	1965年	メボン山			両親と移住 白菜導入(父の代) 結婚して分家 1997年、連帯保証債務弁済のため全地売却 地元の農家(返却) 兄の父からの相続地(20,000坪のうち、5,000坪は植林)
	1978年	メボン山			
	1978年	メボン山	3,000	—	
	1981年	メボン山	4,000	12,000	
	1997年～ ～その後	メボン山	6,000 15,000	900 1,500	
	合計		15,000		
No 2 (54歳)	1978年	蒼竹洞	5,000		太白市内で10カ所移動 結婚 5カ所に分散、2007年に負債農家に 指定され、農村公社の借地になる。 山林76,000坪の価格、30,000坪は開墾面積
	1985年				
	1990年	メボン山	15,000	20,000	
	1998年	三陟市	30,000	6,000	
	合計		50,000		
No 3 (54歳)	1995年		10,000		炭坑の閉山で自営農から就農(現在は返却)
	現在	太白市内	10,000		
		メボン山	15,000	1,500	
		太白市内	35,000	1,000	
		市外	60,000	700	
	合計		120,000		三陟市、旌善郡、寧越郡
No 4 (54歳)	現在	メボン山	8,000	7,000	1990年代初めにメボン山に入植。
		穴里		5,000	
	合計		20,000		2008年にヒョン里で25,000坪借地拡大

注) 聞き取り調査による。

4戸のうち、最も早く白菜作付けを行ったNo1農家の経営主は1965年に両親とともにメボン山地区に移住し、1978年にメボン山の20,000坪（6.7ha）の農地を購入し白菜を導入した。その後、経営主は結婚とともにメボン山地区の3,000坪（1ha）の農地を購入し独立経営となった。

1981年に再びメボン山地区にある4,000坪（1.3ha）の農地を購入して白菜作付けを拡大していたが、連帯保証債務返済のため1997年に所有農地7,000坪を全て売却した。その後、メボン山地区の離農農家から1坪当たり900ウォンの賃借料で6,000坪（2ha）の農地を借りて借地経営となった。両親の死後には兄の相続農地15,000坪（5ha）を坪当たり1,500ウォンで借入するとともに、既存の借地を返すことで、現在の白菜作付け面積は15,000坪となっている。以上の内容からNo1農家は地元のメボン山地区での農地に立脚した平均的農家像を示していると言える。

一方、No2農家はメボン山地区で経営拡大をしてきたNo1農家とは異なる形態での展開が見られる。No2農家は1995年に炭鉱の閉山により、メボン山地区の白菜作付け農家から10,000坪（3.3ha）を借地して就農した。現在は太白市一円の自作地10,000坪（3.3ha）、メボン山地区と太白市内の借地18,500坪（6.2ha）、太白市の近郊市郡である三陟市、旌善郡、寧越郡の計60,000坪（20ha）の畑地を借りて白菜を作付けしている。総作付け面積は120,000坪（40ha）であり、借地は110,000坪（36.7ha）に達しており、典型的な借地経営として位置づけられる。

以上を通じて、メボン山地区の白菜作付け農家は借地による規模拡大を行っていることが明らかとなった。この地区が基本的に外部から参入した比較的投機的な大規模農家を主体としているためであると考えられる。借地の範囲はメボン山地区のみならず、太白市の全体に拡大しており、さらに太白市を越え周辺の市郡へと広がっているのである。

3. キュネミコル地区における高原野菜産地の形成と農家経営展開

(1) 白菜の導入と産地形成

メボン山地区とともに太白市の2大白菜産地と

して位置づけられるキュネミコル（牛耳谷）はグァンドン（廣洞）ダムの建設に伴う移転地として開発された地区である。1986年から石炭公社の所有林30万坪（100ha）の開発と白菜産地を目指す取り組みが開始された。それ以前には、牛の放牧用の自然草地として麓の農家に利用されてきた地区である。標高は太白市街地の800mより高い1,000m程度であり、真夏でも冷涼な気候は高原野菜産地に適合的である。

農地は移転者農家37戸に4,550坪（1.5ha）、通い作農家9戸に1,820坪（0.6ha）が分配されたが、これは3年間の共同耕作を行った後に実施した。その後1998年には道路と用水の確保のための基盤整備事業が行われ、生産基盤及び生活基盤インフラが拡充されている。キュネミコルの全体耕地面積は30万坪であり、現在24戸の農家により白菜の作付けが行われており、キュネミコル内部での規模拡大の他に、他集落での規模拡大も進んでいる。

(2) 白菜作付け農家の経営展開

キュネミコルの白菜作付け農家24戸のうち、5戸について経営概況を示したのが表7である。5戸は全てダムの水没地対策として政府から畑地を配分され、キュネミコルでの白菜作付けを開始している。以下では、No5農家とNo7の経営展開についてみていく。

No5農家は1988年に4,550坪（1.5ha）で白菜作付けを開始した。1995年にはメボン山地区の畑地20,000坪（6.7ha）を1坪当たり15,000ウォンで購入し、規模を拡大した。その後、三陟市で10,000坪（3.3ha）を購入した他、1998年からキュネミコルの離農者及び高齢者3名から畑地18,000坪（6ha）を賃借しており、賃借料は1坪当たり300ウォンから徐々に増加し現在は1,000ウォンとなっている。合計面積は59,550坪（19.9ha）となっている。自作地を中心に外延的な規模拡大を行った農家である。

No.7農家は1990年に無償で4,550坪の畑地を水没対策として贈与され、白菜作付けをスタートした。また、同年にキュネミコルの畑地1,000坪（0.3ha）を購入し規模拡大を行った。その後、2002年から高齢離農農家の畑地8,000坪（2.7ha）を坪当たり1,500ウォンで借入し、さらに2006年からはキュネミコル地区の周辺であるハサミドン（下

表7 キュネミコル地区における白菜作付け農家経営展開

単位：坪，ウォン／坪

農家No	年次	地点	面積 売買 賃貸	価格 売買 賃貸	備考
No 5 (57歳)	1988年	キュネミコル	4,550	無償	3回 (15,000, 20,00, 25,000W) 山林を違法開墾 3名 (転出者・高齢者) 当初300W→500W→1,000W
	1995年	メボン山	20,000	15,000	
	1998年～2002年	キュネミコル	7,000	—	
	—	三渉市	10,000		
	1998年～	キュネミコル	18,000		
	合計		59,550		
No 6 (61歳)	1988年	キュネミコル	4,550	無償	里の共同地 (返却) 2004年から貸付 (坪1,000W)
	2001年～2003年	キュネミコル	5,000	—	
	2000年以降	キュネミコル	1,000	25,000	
		チョタン里	1,000	25,000	
		下士美洞	2,000	25,000	
	合計		6,550		
No 7 (47歳)	1990年	キュネミコル	4,600	無償	高齢者 移転した農家
	1990年	キュネミコル	1,000	—	
	2002年	キュネミコル	2,400	1,500	
	2006年	下士美洞	8,000	500	
	合計		16,000		
No 8 (58歳)	1990年	チョタン里	1,200	無償	移転前所有
	—	キュネミコル	4,500	—	
	—	キュネミコル	7,000	—	
	—	ハチャン里	6,000	—	
	合計		18,700		
No 9 (64歳)	1990年	キュネミコル	4,500	無償	
	2003年	キュネミコル	2,000	25,000	
	合計		6,500		

注) 聞き取り調査による。

士美洞)の畑地8,000坪(2.7ha)を離農農家から1坪当たり500ウォンで賃借している。合計で16,000坪(5.3ha)であり、借地展開によって規模拡大を行ったタイプである。

以上のように、キュネミコル地区における農家の経営展開は上述したメボン山地区の農家と異なる動きが見られる。メボン山地区の白菜作付け農家では借地確保による規模拡大が進んでいるが、キュネミコルでは借地による規模拡大も見られるが、農地の売買による規模拡大が一般的である。つまり、キュネミコルでは地区内での農地流動化による農家の規模拡大が進展しており、家族経営を中心としてきた中での離農農家の増加と高齢化がその要因である。

4. 高原白菜産地における生産・流通過程の特徴

(1) 生産過程の特徴

高原白菜産地では標高差による作業時期の相違が存在する。これは表8で確認できる。標高を大きく600mと1,000mに区分すると、標高600mの農地では播種が4月末から5月上旬にかけて行わ

れており、定植は5月下旬からである。収穫は定植後50日程度が経過した7月中下旬に行われる。一方、標高1,000mの農地では播種が6月上旬に集中し、定植は6月下旬から7月上旬に行われる。収穫は農家により相違がみられるが、定植後60～90日である8月下旬から10月中旬にかけて実施されている。このような標高差による作業時期の相違を利用して規模拡大を図っている例が、9戸のうち4戸で見られた。これは自家労働の分散のみではなく、雇用労働力の確保においても重要である。

高原白菜産地においては、定植や収穫における機械化は平場と比較して困難である。そのため、雇用労働力をタイミングよく確保するのが経営成果と密接につながっている。とくに、表8でみたように、播種、定植等の大量の雇用労働力が必要な作業の時期が集中しているため、この時期の雇用労働力確保が経営成果において重要な要因となる。そのため、各農家では労働力確保において農閑期を除いた季節雇用と日雇いを中心とする集団雇用の取組みを行っている。

表8 調査農家の作業時期

農家No	地点	標高	面積（坪）	播種	定植		収穫	
					播種後	時期	定植後	時期
No 1	メボン山	1000m	15,000	-	-	-	1ヶ月間	-
No 2	メボン山 三渉市	1000m	15,000	5月20日	25日	6月15日	-	-
		-	30,000	5月20日	25日	6月15日	-	-
No 3	広域	-	120,000	-	-	-	-	-
No 4	メボン山 穴里	1000m	15,000	6月上旬	23日	6月末	60～70日	8月末
		-	5,000	7月上旬	23日	7月末	60～70日	9月末
No 5	キュネミコル	1000m	30,000	6/20	19～25日	6/末～7/10	80～90日	-
	メボン山	1000m	20,000	5/18	-	5/末～6/末	80～90日	-
	チョタン里	600m	10,000	4/末～5/上	-	4/30～	50日	7/18～30
No 6	キュネミコル	1000m	6,000	6月上旬	25日	-	-	-
No 7	キュネミコル 秋洞里	1000m	8,000	6月10日	20～25日	7月上旬	-	-
		-	8,000	5月10日	-	6月上旬	-	-
No 8	キュネミコル	1000m	11,500	6月上旬	-	-	-	-
	ハチャン里	-	6,000	6月上旬	-	-	-	-
	チョタン里	650m	1,200	5月末	-	-	-	-
No 9	キュネミコル	1000m	6,500	6月10～15日	-	7月5日から	-	-

注1) 聞き取り調査による。

2) 「-」は不明である。

表9 調査農家の雇用形態

単位：坪，ウォン，日

農家 No	面積	季節雇用（「職員」）						日雇い（「人力」）			
		時期	期間	人数		賃金（日給・月給）		定植 （延べ日数）	総賃金 （千ウォン）	日給	
				男	女	男	女			男	女
No 1	15,000	定植1ヶ月前から	4ヶ月間	0	2	0	50,000	80	-	-	-
No 2	40,000	定植1ヶ月前から	4ヶ月間	0	3	0	50,000	267	13,350	0	50,000
No 3	120,000	4/20～10/中旬	6ヶ月	2	10	2,500,000	50,000	なし	-	-	-
No 4	20,000	4月末～9月末	5ヶ月	1	4	2,500,000	45,000	130	-	-	-
No 5	60,000	5～9月	4～5ヶ月	2	3	70,000	45,000	1,650	78,000	70,000	45,000
No 6	6,000	なし	-	-	-	-	-	36	1,353	60,000	35,000
No 7	16,000	-	-	-	-	-	-	80	4,080	60,000	50,000
No 8	18,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
No 9	6,500	なし	-	-	-	-	-	40	1,800	0	45,000

注1) 聞き取り調査による。

2) 下線は月給である。

3) 「-」は不明である。

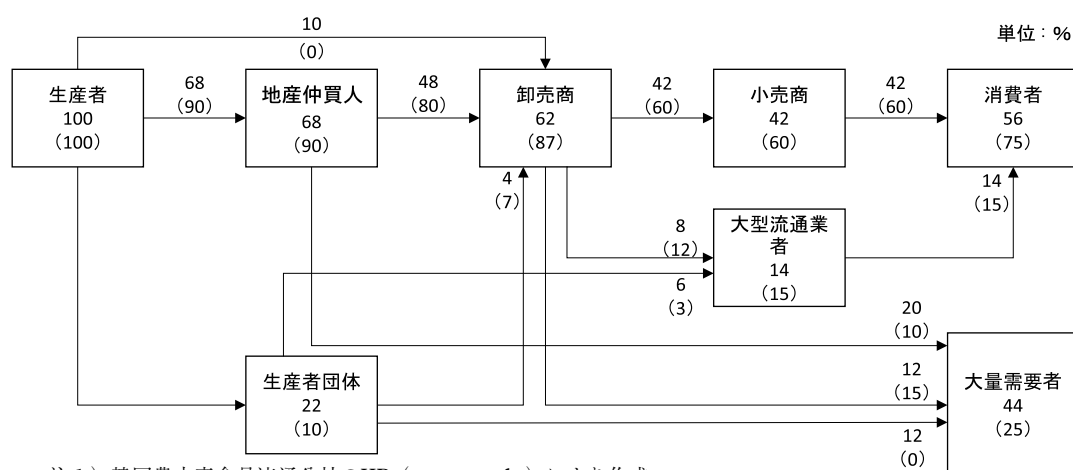
表9は調査農家9戸の雇用形態を示したものである。最も規模の大きいNo3農家（120,000坪，40ha）では白菜の播種時期である4月20日から収穫が終わる10月中旬まで約6ヶ月間，男性2名，女子10名，計12名を季節雇用として職員のかたちで常時雇用している。賃金は男性の場合，月給制で250万ウォン，女性は日給制で5万ウォンと設定している。No.5農家（60,000坪，20ha）でも5月から9月まで男性2名，女性3名を職員として季節雇用しており，賃金は男女とも日給制で1日当り男性70,000ウォン，女性45,000ウォンと設定している。これとともに，定植作業の際には，日雇いとして男女延べ日数で1,650日を雇用しており，賃金は季節雇用と同様であり，日雇いの総賃金は7,800万ウォンにのぼる。

これに対し，No6やNo9（ともに6,000坪，2ha）では，自家労働を中心としているため，季節雇用はなく，40人日程度の臨時雇用にとどまっている。

以上，高原白菜産地の生産過程でみられる標高差による作業時期の相違と季節雇用及び集団的臨時雇用を通じた雇用労働力確保について述べてきた。前者は高原である地理的特徴に，後者は白菜という作目と機械化ができないという地理的条件に規定されており，高原白菜産地における生産過程の特徴といえる。

(2) 流通過程の特徴

図1はソウルと釜山を中心とする太白市高原白菜の流通経路と流通量の割合を示したものである。生産者は主に産地仲買人に販売しており（ソウル向けで68%，釜山向けで90%），農協を中心とす



注1) 韓国農水産食品流通公社のHP (www.at.or.kr) により作成。

2) 数字はソウルへの流通割合であり、カッコ内の数字は釜山への流通割合である。

図1 高原白菜の流通経路と流通割合

る生産者団体の割合は少ない（同22％，10％）。その他に卸売商に直接販売するものも多少あるが，基本的には産地仲買人への販売が主流である構造は変わっていない。それ以降については，小売商から消費者へのルートが多く（同42％，60％），スーパーなどの大型流通業を通じるものは少ない（同14％，15％）。他方で大きい割合を持っているのは大量需要者・漬物業であり小売商と並ぶウェイトを持っている（同44％，25％）。漬物の家庭からの外部化を示している。

生産者と産地仲買人の取引の形態の多くは青田売りが大宗である。これは生産過程で述べたように収穫過程の機械化が困難であり，しかも一気に収穫を行うことから人海戦術による労働が必要となるからである。契約の具体的な内容については次に見るが，契約後には運送業者が収穫を請け負って大量の雇用労働力で収穫作業を行うのが一般的である。

表10では調査農家の青田売りの契約形態を示している。この表からわかるように，青田売りの契

表10 青田売りの契約形態

単位：坪

農家 No	地点	面積	契約時期	契約金	業者
No 1	—	15,000	定植後60日後	全額の50%	—
No 2	—	45,000	—	—	—
No 3	—	60,000	—	—	—
No 4	メボン山	20,000	出荷の10～15日前	全額の30%	—
No 5	キュネミコル メボン山 チョタン里	30,000 20,000 10,000	定植から40日後	全額の30%	固定的
No 6	キュネミコル	6,000	定植後数回防除後 7月20日 ²⁾	100%	不特定
No 7	キュネミコル 秋洞	8,000 8,000	6月中旬 6月中旬	100%	3～4年固定
No 8	3カ所	18,700	収穫の1ヶ月前から	1／5から1／3を前金	不特定 ³⁾
No 9	キュネミコル	6,500	定植から30～40日後 (8月10日頃)	2,000万ウォンを播種前に 前借りし，契約時に全額	10年近く固定

注1) 聞き取り調査による。

2) 基本的に契約後も農家が圃場管理を行うが，No 1は商人が管理（防除チームあり）。

3) 5年前まで20年間固定していたが，トラブルで中止。

4) 「-」は不明である。

約時期は主に定植後2ヶ月以内であり、農家は契約内容によって収穫前まで防除作業等を行う場合がある。契約金は前金として全体金額の一定額または、全額を受け取るが、これは農家の経営状況によって異なる。一方、出荷先が固定されている農家は3戸に過ぎず、この点から産地仲買人との信頼関係が強固に構築できているとはいえない。高原白菜が外部効果に敏感であるため、価格の不確実性が高いことと、これによる農家と産地仲買人の機会主義的な行動が起因していると考えられる。

おわりに

以上、韓国の江原道太白市におけるメボン山地区とキュネミコル地区を対象に、高原白菜産地の形成を踏まえたうえで、農家調査結果にもとづき、白菜作付け農家の経営展開と高原白菜産地の生産・流通過程における特徴を明らかにした。分析結果をまとめると以下の通りである。メボン山地区とキュネミコル地区における作付けは焼畑（火田）と山林開発、水没地対策として作られた農地を中心に形成されている。白菜の導入は多様な作目の作付けの結果によるものであり、現在は太白市の基幹作目として位置づけられている。メボン山地区とキュネミコル地区の高原白菜産地は農家の流動性が高く、参入障壁が低いという特徴がある。さらに、白菜作付け農家においては借地の確保による規模拡大が特に前者において強く現れている。これは、この地区が基本的に外部から参入した比較的投機的な大規模農家を主体としているためであると思われる。

白菜作付け農家の生産過程においては、標高差による作業時期の相違を利用した労働力調整が見られること、大規模農家においては季節雇用中心、中規模農家では集団雇用のかたちで雇用労働力を導入していること、収穫過程においてはほとんどの農家が青田売りを実施していることが特徴的である。

最後に、青田売りが持続される理由について述べる。高原白菜産地における青田売りの展開は投機的要素があるにもかかわらず、農協の集荷より高い収益への期待感に起因している。さらに、青田売りは契約終了後、収穫作業へ必要な労働力調

達及びそれに係る費用、そして運搬費用等が全て契約相手に移転されるため、農家の責任範囲が縮小される。これも青田売りが継続されている要因と考えられる。

【付 記】

本論は北海道大学と韓国江原大学を中心として継続的に開催されている日韓農業シンポジウムの第14回大会が太白市で開催されたことを契機に、韓国尚志大学との間で実施した共同研究の成果である。2007年および2008年の夏に調査を実施し、2009年春の北海道農業経済学会で報告を行ったものを原型としている。諸般の事情で発表が遅れてしまった。調査に当たっては太白農協ならびに関係農家の皆様にお世話になった。記して感謝申し上げる。

註

- (1) 韓国における高原野菜に関する研究は、姜 [2001]、韓国国立食糧科学院 [2012]、李ほか [2013]、高ほか [2013] などがあり、生産者の組織化や契約栽培の拡大などが論じられているが、実際の営農に即した議論は少ない。
- (2) 露地白菜の場合、機械化率は耕耘・整地作業が99.8%、マルチ作業が71.8%、防除作業が96.4%、除草作業が62.8%となっているが、高原白菜産地での作業機械化率は53.6%に留まっている。
- (3) 韓国では江原道に多く分布した焼畑を主業とする農家を「火田民」というが、その中心である彼らの動向を明らかにしたものに申 [2009]、申 [2010] がある。
- (4) 韓美財団は朝鮮戦争後に韓国とアメリカの有識者らが韓国の再建と振興、韓国に対する民間部門での援助のために設立した非営利組織である。

【参考文献】

- [1] 糸山健介・坂下明彦・朴紅「韓国中山間地域における農業構造の特質」『農経論叢』第57集，2001
- [2] 姜テフン「高冷地白菜における青田売りの実態と制度化方案」韓国農業政策学会・韓国畜産経営学会『農業経営政策研究』第28集第4号，2001
- [3] 深川博史『市場開放下の韓国農業—農地問題と環境農業への取り組み—』九州大学出版会，2002年
- [4] 糸山健介「韓国中山間地域における農業構造の変動と自生的対応の意義」『農経論叢』62集，2006
- [5] 申敬静「植民地期朝鮮・江原地域における

火田・火田民に関する研究－「東亜日報」記事
の分析を中心に－』『林業経済』62巻6号，
2009

- [6] 申旼静「解放以後の韓国における開墾事業
の展開と火田民の増加－1945年から1964年まで
を中心に－」『林業経済』63巻2号，2010
- [7] 品川優『条件不利地域農業－日本と韓国』
筑波書房，2010
- [8] 韓国国立食糧科学院『高原白菜の生産流通
構造分析』2012年
- [9] 李香美・高鍾泰「高冷地白菜における契約
栽培拡大のための政策優先順位分析」韓国農村
経済研究院『農村経済』第36集第3号，2013
- [10] 高鍾泰・李香美「高冷地白菜栽培農家の生
産効率性分析」韓国慶尚大学農業生命科学研究
院『農業生命科学研究』第47集第4号，2013
- [11] 韓国農産物流通公社『品目別流通実態』
2013
- [12] 韓国農村振興庁『江原道における高原野菜
の6次産業化のための生産基盤研究』2013
- [13] 韓国農村経済研究院『高原白菜における6
次産業化地区造成の方策に関する研究』2014